

経済・金融フラッシュ

No.07-037 2007/07/02

雇用・賃金統計 07年5月～所定内給与のマイナス幅縮小

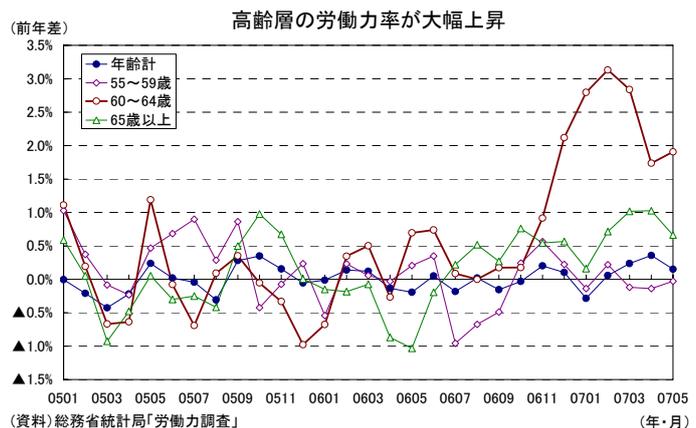
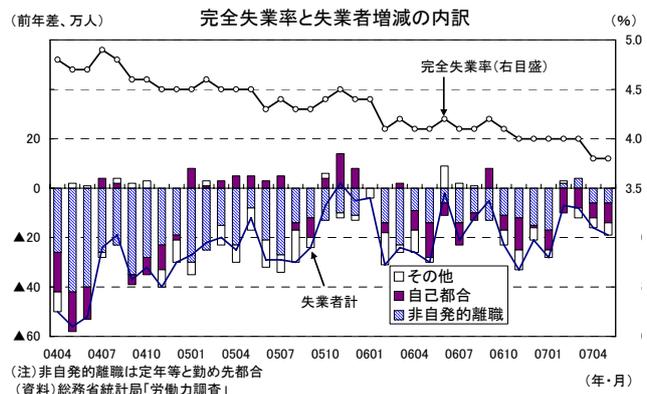
ニッセイ基礎研究所 経済調査部門 シニアエコノミスト 斎藤 太郎
TEL:03-3512-1836 E-mail:tsaito@nli-research.co.jp

1. 失業率は横ばい、有効求人倍率は改善

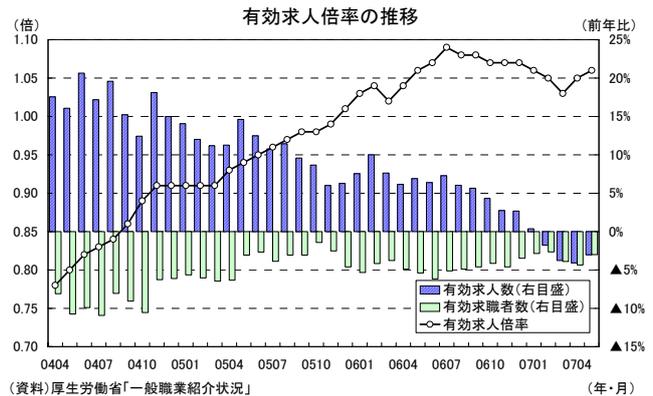
総務省が6月29日に公表した労働力調査によると、5月の完全失業率は前月に続き3.8%となった（ロイター事前予想：3.9%、当社予想は3.8%）。雇用者数の伸びは、前月の前年比1.6%から同0.9%へと大きく鈍化した。大幅な減少が続いていた自営業主・家族従業者が前年比横ばいとなったため、就業者数の伸び率鈍化は小幅にとどまり（4月：前年比1.2%→5月：同0.8%）、失業者数は18ヵ月連続の減少となった。

失業者は前年に比べ19万人の減少となったが、その内訳を求職理由別に見ると、自己都合が90万人と前年に比べ8万人の減少、非自発的離職（定年等、勤め先都合）が84万人と前年に比べ6万人の減少、その他が79万人と前年に比べ5万人の減少となった。

労働力率（15歳以上人口に占める労働力人口の割合）は、61.2%と前年に比べ0.1ポイントの上昇となった。団塊世代が定年年齢にあたる60歳を迎え始めているが、60歳以上の労働力率はむしろ大幅に上昇している。企業の人手不足感が強まる中、2006年4月に施行された改正高年齢者雇用安定法の影響もあって、高齢者の再雇用が進んでいることが窺える。



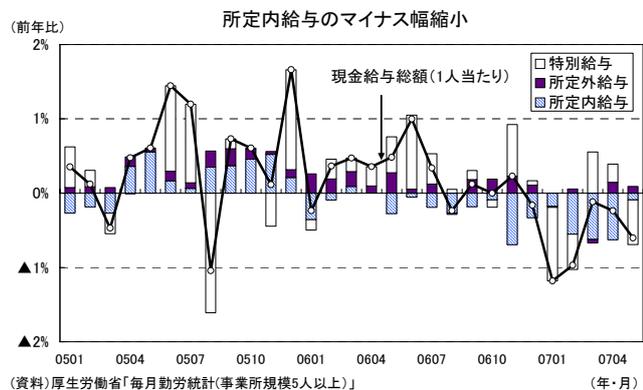
厚生労働省が6月29日に公表した一般職業紹介状況によると、5月の有効求人倍率は前月から0.01ポイント改善の1.06倍となり、2ヵ月連続で上昇した(ロイター事前予想:1.05倍、当社予想は1.07倍)。有効求人数は前年比▲3.0%と4ヵ月連続でマイナスとなったが、4月の▲4.1%からはマイナス幅が縮小した。有効求職者数は前年比▲3.0%(4月は同▲4.3%)だった。



2. 所定内給与のマイナス幅縮小

厚生労働省が7月2日に公表した毎月勤労統計によると、5月の現金給与総額(1人当たり)は前年比▲0.6%と6ヵ月連続で減少した。所定内給与は前年比▲0.1%と4月の同▲0.7%からマイナス幅が大きく縮小し、所定外給与は前年比1.1%の増加となったが、特別給与が前年比▲19.8%の大幅減少となったため、現金給与総額のマイナス幅は4月の前年比▲0.2%から拡大した。

5月の賃金は全体としては低迷したが、その主因は単月の振れの大きい特別給与の大幅マイナスによるものである。労働者の基本給にあたり、現金給与総額の約4分の3を占める所定内給与のマイナス幅が大きく縮小したことは、今後の賃金動向を見る上では、前向きの評価ができる。



6月、7月は多くの企業でボーナス時期に当たるが、好調な企業収益を背景に今夏のボーナスは前年よりも増加することが予想されるため、来月以降、現金給与総額の伸びは水面上に浮上する可能性もあるだろう。

常用雇用者数は前年比1.7%と4月の同1.6%から伸び率が若干高まった。内訳を見ると、一般労働者が前年比1.3%と4月の0.8%から伸びが拡大し、パートタイム労働者が2.7%と4月の3.8%から伸びが縮小したが、パートタイム労働者の伸びが一般労働者を上回る傾向は続いている。

(お願い)本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものでもありません。

(Copyright ニッセイ基礎研究所 禁転載)